

中国マクロ経済の運営及び発展について

柳 欣
(南開大学)

一. 新しいマクロ経済モデル

このレポートでは経済学の主流であるマクロ経済モデルと全く違うものを理論として提示している。そのポイントは市場経済に関係する企業が示す原価利益計算と利潤率を収入-支出モデルの基礎とするものである。総コストの中の固定コストは前期の資本ストックの価値と投資により決定されるものであり、よってこれは一種の資本ストックと収入フローの同時均衡である。このストックとフローの同時均衡は内生的貨幣供給の体制からくるものである。利子率は投資、資本ストックの価値、貨幣需給を同時に調節するため、実際領域と貨幣領域を緊密に繋げることができ、その中で起こる作用が貨幣金融体系での内生的貨幣供給である。

1・基本モデル

(1) 基本仮説及び前提 $Y = \text{総収入} = \text{総支出}$

①原価利益法で計算する GDP

国民経済計算体系のうち、原価利益法で算出する GDP は4つの部分から構成される。

- i 生産での労働報酬とされる賃金コスト (W)
- ii 製品の生産過程で消耗する資本ストックの価値--固定資産減価償却費 (D)
- iii 企業の営業余剰 (S)
- iv 政府公共サービスに支払う税コスト (T)

すなわち： $Y = W + D + S + T$

②支出法で計算する GDP

支出面から計算する GDP は、実際の経済活動の4部分を最終製品とサービスの需要に對し加えるもので、それには消費支出 (C)、投資支出 (I)、政府支出 (G)、純輸出 (NX) を含む。その中の純輸出とは輸出と輸入の差額であり、Ex を用いて国際貿易の輸出を示してもよい。Im は国際貿易の輸入である。

$$Y = C + I + G + NX$$

(2) 基本モデル

このモデルの研究は完全な市場経済を研究起点とし、全ての生産領域において、商品と労働の生産はすべて利潤の最大化を最終目標として、全生産は利潤を上げる為だけにある。よって原価-利益を基本にする経済計算には重要な意義がある。この中の抽象的分析にはマイクロ特性が抜けており、マクロ経済全体は市民、銀行、企業、政府の4部門で構成され、このなかの原価-利益計算もまた主にマクロ的角度で企業収益に影響する経済変量を分析する。実際の国民経済統計に結び付け、企業の原価-利益計算に再度説明を加えると、GNP はこのように示すことができる。

$$Y = W + D + S + T$$

この中で営業余剰は利息と利潤の2つの部分に分けることができ、それぞれ R と π で表示すると、以下の様になる。

$$S = R + \pi$$

総支出は消費、投資、政府支出で構成され、それぞれ C 、 I 、 G を用いて国民所得の計算等式に従い表示すると、総収入と総支出は名目 GDP に等しい。即ち以下の通りとなる。

$$Y = C + I + G$$

分析を簡単にする為、我々は先ず政府の税収と支出を考慮しないこととする。仮にマクロ経済全体が市民、銀行、企業の3部門で構成されるならば、企業のコストとは主に労働者報酬、固定資産減価償却費、利息、利潤となり、これは企業の原価・利益となる主要変量の賃金、利息、利潤が市民、銀行、企業の収入源を構成する為、伝統的な収入-支出モデルを以下のように改めることができる。

$$W + D + R + \pi = C + I$$

2・モデルの均衡と経済変動

(1) 状態安定の条件

減価償却により償却率と資本ストックの価値を決定するときは $D = dK$ である。この d は償却率を、 K は価値計算による資本ストックを示す。営業余剰 S を利息 R と利潤 π の2部分に分けると、利息は企業のコストになり、 $R = rK$ である。 r は利子率を示す。この利子率は企業が資本を借り入れるか株式市場から資金調達した時の契約で決定されたもので、これを市場利子率と同等にすることができる。よって rK は企業が必ず支払わねばならない利息コストで、 π は企業が利息を支払った後の利潤であり、即ち $\pi = S - rK$ となる。このように利潤が $\pi < 0$ の時は、企業が欠損を出していることを示している。即ち以下の公式となる。

$$W + (d + i)K + \pi = C + I$$

ここで企業が利潤を経営目標とする仮説を加えると、企業は生産の増減、又は投資拡大是非を利潤量で決定する。即ち $\pi > 0$ の時に、企業は生産と投資を拡大し、 $\pi < 0$ の時に企業は生産と投資を縮小する。上述するモデルの均衡状態を得たときは、 $\pi = 0$ である。

ここで重要なことは投資フローと資本ストックの関係である。今期の投資フローが次期の資本ストックに転化するとき、以下ようになる。

$$K_t = K_{t-1} + I_t$$

$$D_t = D_{t-1} + dI_{t-1}$$

(2) 収入分配と消費性向

限界消費性向が徐々に下がるという仮説によれば、消費関数は収入分配の差から決定される。市場経済において、収入分配の差或いは消費性向の不同は、賃金収入、財産収入、経営収入の不同からくるものである。もしも収入を3種類に分けるなら、賃金・利息・利潤であるが、このような仮説は経験的基礎によるもので、利息と利潤収入の消費性向は賃金の消費性向よりとても低いのである。上述の通りならば、経済の向上変動と累積した比率により投資が増加する時、必然的に、収入分配中の利息と利潤が収入中の比重を引き上げるか、或いは賃金が収入中の比重を引き下げるかになる。よって消費性向が下がるか、或いは貯蓄率が上がるのである。

(3) 有効需要

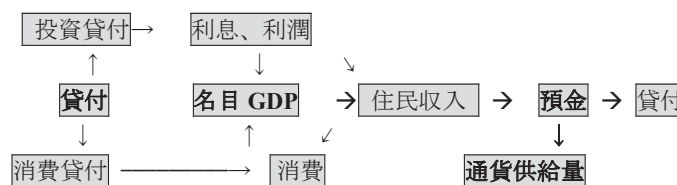
経済拡張につれて、一方で消費需要が減少し一方で製品コストが上昇して、一定の段階に到達するとき、必然的に労働者の賃金では、企業が行なうコスト生産と定価による製品を購入できなくなる。もし企業が価格を引き下げれば損失を引き起こしてしまう。これは有効需要問題の核心である。

(4) 一般的周期変動の分析

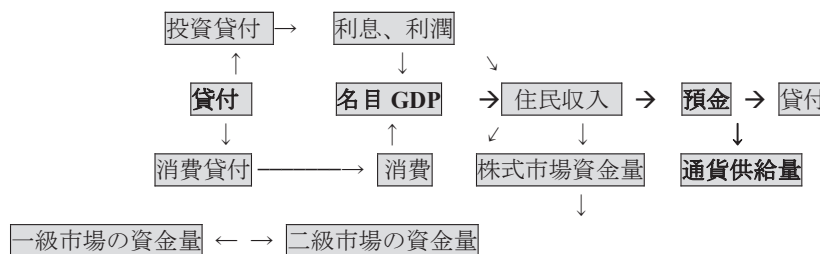
$\pi > 0$ の時、企業は投資を増加、生産を拡大し、経済成長率は上昇する。しかし投資の増加は企業に利潤をもたらすと同時に次期の減価償却、利息コストの継続的上昇をもたらす。財産性収入は継続的に増加し、賃金は相対的に減少、収入差は徐々に差を広げ、臨界点の $\pi > 0$ を超える時、企業は損失を出し、経済は衰退を始め、投資の下降を招き、投資の下降はまた利潤の下降或いは損失増加を起こし、さらなる経済の衰退を引き起こしてしまう。

3・内生的貨幣供給と貨幣金融体系モデル

(1) 内生的貨幣供給の簡略流れ図



(2) 資本市場を含む貨幣経済モデル



後述する各部分については、以上で述べた理論を基礎とし、1990 年以降の中国マクロ経済の進行と経済変動を分析する。

二・企業運営と経済変動

1・企業のコストと利益

(1) 賃金、利潤、減価償却

我々は GNP を構成する項目の中の労働者報酬を賃金とし、営業余剰を企業利潤とし、固定資産減価償却を企業の減価償却として、この 3 項目の総額を企業の全収入にし、賃金、減価償却、利潤から企業の収入変化を分析する。

(2) 利息

我が国の中央銀行は1996年より、経済成長を促進し企業負担を軽減する為に、企業貸付利率を継続して引き下げた。(表2.1参照) 我が国の利率は現在未だ市場化を実現していないために、中央銀行の利率引下げの決定は企業の利息支出の変動に対して影響が大きい。

表 2.1 1990.8-1998.7.利率変化情況

日付	利率	日付	利率
1990.8.21	9.36	1997.10.23	8.64
1991.4.21	8.64	1998.3.25	7.92
1993.5.15	9.36	1998.7.1	6.93

注：利率は一般の流動資金での年利。

2・利潤、投資、資本ストック

経済に対する投資の影響は人々から一貫して重視されてきた。実証と分析から、我が国マクロ経済の周期変動と投資の関係は非常に密接であると証明された。図2.7は1986-2001年の投資成長率と名目GDP成長率の比較である。両者の相関係数は0.7176と、比較的強い関連性がみられ、また1990-2001年の相関係数は0.793となり、投資と経済変動の関係が更に密接な関係になったことが示されている。図2.8は出所の異なる資金の固定資産投資の総投資に占める比率であり、その中のID、IG、IF、ICがそれぞれ国内貸付、国家予算内資金、国外資金、自己準備及びその他の資金の部分を表している。

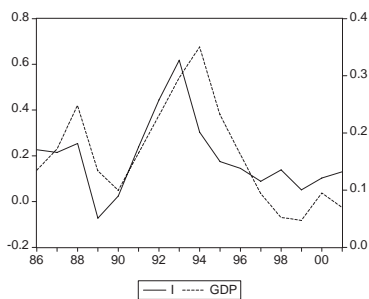


図 2.7

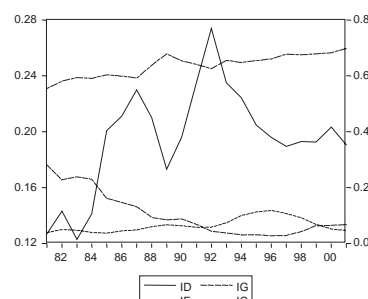


図 2.8

三. 収入分配と有効需要

1・収入分配とマクロ経済の変動

1992-1995年、我が国の資産収入に対する賃金収入、即ち利息と利潤を加えた比率 $\frac{W}{\pi + R}$ には上昇傾向が見られた。この時期は経済の上昇時期であった。1996年以降、我が国の賃金水準上昇率が継続的に下がり、収入分配構造中の賃金収入の減少と資産収入の増加により、その収入差はどんどん開き、社会の平均消費性向と限界消費性向を引き下げ、未曾有のデフレを引き起こした。

2・収入分配経路の変化

改革以来、我が国の収入分配に大規模な変動が起こり、個人の貯蓄率が上昇し、また個人の資産或いは非国有資産が大幅に増加し、同時に資産収入が増加して、収入分配の差が拡大した。

3・住民の家庭資産選択の変化

収入源、マクロ経済の形勢、国家経済政策の変動により、住民の家庭資産の選択に対し多方面からの影響があった。前に述べたが、住民の金融資産には手持現金、貯蓄、有価証券、保険などが含まれる。貯蓄は一貫して大きな割合を占めていたが、近年、中国経済の市場化が深みを増しているのに伴い、金融市場が発展しており、都市住民の金融資産保有が加速化するだけでなく、多面的な発展形勢が現れている。

4・収入分配と消費係数

我が国には高貯蓄率と低消費率が共存する現象がある。全国都市住民の2002年末の貯蓄預金額は73762億人民元である。都市住民の貯蓄は年毎に増加し、その増加速度は一貫してGNP成長を超越している。

一般的に言えば、高収入の世帯では消費傾向が比較的低く、低収入の世帯の消費傾向は比較的高い。

四．銀行体系と通貨供給

1・預貸スプレッド

1995年以来、商業銀行とマクロ経済と一緒に起こした変化により預貸スプレッドに伴う通貨供給量と企業利潤に変化をもたらした。

2・不良資産

今年4月から8月にかけて、中国の不良債権率は既に1.5%減少し、23%になった。しかし一部悲観的な経済学者は、中国の不良債権の比率はGDPの50%になると見ている。

3・通貨供給

1993年以来通貨供給量は加速的に下降した。貨幣の減少と経済の衰退は一つ一つ対応している。2001年12月末、流動性貨幣(M_1/M_2)が37%である。資本市場の発展と銀行の間接融資比率は下降し、広義貨幣の増加率は徐々に下がっている。

五. 資本市場とマクロ経済の総量

1・金融資産と経済総量 有効需要

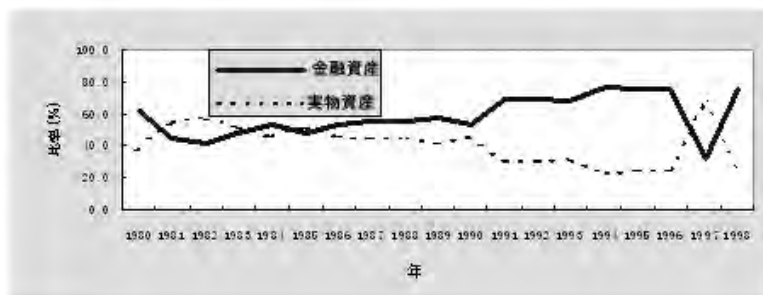


図 5.1

2・資本市場と資金調達

流通株式総額-資金調達（新株と株主配当による新株を含む）（LTCZ表示）LTCZ変化のパーセンテージは当期と前期の通貨供給量 M_2 、印紙税、株価収益率、口座開設数、預貸スプレッド率など独立変量の影響を受ける。

六. 経済成長と就業

1・経済変動下での固定資産投資と賃金

表 6.1 固定資産増加率と賃金報酬上昇率比較

	名目 GDP	名目 GDP 成長率	固定資産 投資(K)	固定資産投資 増加率(K')	労働力 報酬(W)	労働力報酬 上昇率(W')	W'/K'
1990	18547.9	5.93	4516.97	2.4	8194.83		
1991	21617.8	16.48	5592.009	23.8	10084.32	23.0571	0.968786
1992	26638.1	23	7854.98	44.4	12052.44	19.5166	0.439563
1993	34634.4	29.67	12457.88	61.8	17327.49	43.76749	0.708212
1994	46759.4	35.04	17042.44	30.4	23235.82	34.09801	1.121645
1995	58478.1	23.2	20019.26	17.5	27893.73	20.04625	1.1455
1996	67884.6	16.27	22974.03	14.8	35668.53	27.87293	1.883306
1997	74462.6	9.89	24941.11	8.6	40628.24	13.905	1.61686
1998	78345.2	5.37	28406.17	13.9	43970.55	8.226569	0.591839
1999	81910.9	4.55	29854.71	5.1	45525.95	3.537368	0.693602
2000	89403.5	9.14	32929.75	10.3	49948.06	9.713383	0.943047

注：91年労働力報酬は推定値。労働力報酬と労働者賃金収入を使い回帰式計算。

2・総量と構造：労働力就業と経済成長

上記の分析から、賃金総額と固定資産投資は同じように全経済周期に合わせて変動するのがわかる。90年代全般において、賃金総額は上昇を続けるが、ただ異段階で上昇速度

の区別があるだけである。また賃金総額の変化につれて労働力の就業にも変化が現れる。以下はこれらの問題についての分析である。

④より深く見る総括

中国は典型的な二元経済構造の国家であり、大部分の農民の収入では基本的な生活の必要分をやっと支えられるくらいである。都市部工業部門の賃金については、農村最低生活費用と、都市まで出向き就職活動を行なう費用と足し合わせて、都市部レベルの賃金を超えるくらいの金額であるならば、彼らは現場に職を求め、都市に流れ込んで生産活動に加わりそして労働報酬を得るのである。1995年を例にとると、我が国の都市部人口は3億2174万人で、第二・第三次産業従事者数は3億2479万人である。農村人口は8億5947万人で、第一次産業従事者は3億5468万人である。農村人口から非労働人口を除いても農村の余剰労働力は巨大なのである。

3・簡略的結論

第一に、経済成長の過程において、賃金と固定資産の比率の変化は、経済変動を形成する根本的な原因である。周期的な上昇段階において、賃金上昇率は固定資産の増加率より低い。しかし経済の下降段階においては相反する。これにより、比較的高い名目資産を強制的に維持するのは経済の迅速な回復にとって不利になり、かえって周期を伸ばすことになる、という結論が暗に導き出されてくる。

第二に、長期的に見る場合、GDP成長率と就業増加率は相対的に安定するものである。ひとつの経済周期が過ぎた後、労働力賃金とGDPは一致性を保つことができ、賃金率が安定しているという前提のもとでは、就職率はGDPにつれて上昇するか、同時に上昇するといえる。

第三に、経済安定という条件の下、労働力密集型産業の発展は、賃金率の上昇幅を下げるのに有利で、よって全体の就職量が増加する。

七. 財政政策の分析と評価

1・現在積極的である財政政策

1998年アジア金融危機の影響を受け、我が国では長期の投資拡大により資本ストック過剰などの深層の矛盾がおこり、国際経済環境の急激な変化、国内市場の制限がもたらした二重要素作用の表面化、内需不振、輸出減少、投資の増加力不足で、マクロ経済は厳しい試練に直面した。

2・財政政策と経済運営

1978年より我が国では計画経済から市場経済への体制転換という特殊な期間がスタートした。この時期において、国家財政を貨幣金融体系の重要な部分とし、国家財政と中央銀行は通貨供給と貨幣金融体系の機能を共同で制御した。中央銀行と異なるところは、政府財政はもっと広範な範囲で銀行を含む企業の貸借対照表を変えることができることである。もし政府の税収が企業の原価-利益計算を変えることができるならば、財政支出と公債の発行量は通貨供給量と資産構造を変えることができる。これは外生的貨幣供給に相当する変化を引き起こす。財政政策の作用により、通貨供給量を決定する特殊な金融構造から市場化財政政策へ転換することで、貨幣金融体系もまた通貨供給が外生的財政方式か

ら内生的通貨供給構造へ移行するという特徴を具体的に示した。

3・我が国財政政策の調整

以上、中国財政の現状分析で、5年間の積極的財政政策が民間消費と投資を動かさなかったことだけでなく、大量の国債発行が比較的重い財務負担を引き起こしたことを明らかにした。よって積極的財政政策を今後継続する上で、効果の不奏効と財政負担の加重という二重の結果に直面する。また、もし積極的財政政策の実施を停止するならば、経済は更に悪化する可能性がある。

(要約 高橋五郎)